

14年度はセンターにおける研究実施体制の早期確立が重点的な目標であり、運営委員会では14年度予算、研究員及び客員研究員内規の制定、人事手続きの整備等について審議した。また、センターの研究用基幹設備として、知的コミュニティ情報システムの導入を進め、平成15年2月から稼働を開始した。その他、各研究部門において設備等を含む研究体制の整備を行った。また、平成16年度の国立大学法人化に向けて、センターの中期目標、中期計画の検討と作成を行った。

平成14年11月28日に北原保雄学長他学内関係者約40名の出席を得て、知的コミュニティ基盤研究センター開所式を行った。また、平成15年3月17日に知的コミュニティ基盤研究センター開所記念シンポジウムを北原保雄学長、小山晴巳文部科学省研究振興局学術機関課課長補佐のほか、学内外から約100名の参加を得て開催し、センターの今後の研究の方向等に関連して学内外の研究者による基調講演、パネルディスカッションを行った。

## (2) 研究活動

センターの基本的な目的のもとに研究活動の方針を検討し、センター教員・共同研究者による研究の推進、知的コミュニティ基盤研究に関する研究交流及び産業界との交流の推進、コミュニティとの連携とコミュニティ支援の推進を図ることとした。重点的な課題として、コミュニティの技術的、社会的な知識・情報基盤に焦点を当てて、知識・情報の共有のための諸技術（知の共有基盤研究部門）、知識・情報の形成と表現を支えるための諸技術（知の表現基盤研究部門）、知識・情報の社会的伝達（知の伝達基盤研究部門）、技術環境としての媒体の評価技術および評価（知の環境基盤研究部門）に関する諸問題を取り上げる。

平成14年度は全体で12の研究課題を設定し研究が進められた。このうち6件は大学外部の研究者との共同研究である。また、研究に関する意見交換の場として研究談話会を企画し、平成14年度は4回開催した。

## 2 自己評価と課題

設立初年度の課題は研究実施体制の早期確立である。組織、運営の両面でおおむね体制ができ、また、研究面でも研究部門の方針が確立し、研究が実施されている。しかし、以下の点で残された課題がある。すなわち、センターは自前の施設を持たず、図書館情報学系、附属図書館の施設を借用している状況にある。このため、研究施設の確保が最優先課題であり、継続して予算要求を行っていく必要がある。

また、研究計画と成果の評価のために運営協議会を設置する予定であるが、関係学系の協力をいただいたにも関わらず平成14年度は設置できなかった。今後、運営協議会を設置して、研究の方向性ととも、現在の研究活動についての評価を行う必要がある。研究のあり方として、今後、多様なコミュニティとの連携を検討、実現していく必要がある。また、多様なコミュニティとの連携のために、知的コミュニティ情報システムの利用ルールを整備する必要がある。

## 理療科教員養成施設

### 1 理療科教員養成施設の活動

#### (1) 教育活動

学生の受入れ：施設学生1年生24名、2年生24名、臨床専攻生2名、理療研修生5名であった。

学生生活への配慮：学生48名のうち寄宿舍入居希望者は15名おり（男子8名、女子7名）、附属盲学校と共用の寄宿者に15名入舎した。

カリキュラム編成：実習関連科目（解剖学実習、体育実習、理療実験実習）の内容整理・充実を図った。

教育指導のあり方：点字資料、立体コピーなどの学生教材の充実や音声ワープロや点字プリンタを用いた情報処理の授業を充実させているが、設備面において未だ不十分な点がある。

教授方法の工夫及び研究：学生用のコンピュータなど新型機種を導入し、教材等補充設備した。また、東京キャンパスと筑波キャンパスを結ぶSCSが平成10年度に開局し、これを利用した沿革授業実施が期待される。

成績評価、単位認定：実習や円周などの授業は複数の教官により合同評価した。

卒業生の進路状況：卒業生25名の内、教諭として公立盲学校へ18名・専門学校へ4名・国立視力障害センターへ1名が就職し、1名が進学等した。

## (2) 理療臨床活動

平成14年度の患者数は、新患307名、年間のべ人数6,806名であった。

理療臨床部では患者の治療を行うことを目的としているが、施設学生の実技教育を行うと共に卒後臨床教育として盲学校・専門学校からの理療研修生を受け入れ、臨床教育を行っている。

## (3) 研究活動

鍼治療及び手技療法の研究を中心に、鍼灸の安全性、スポーツ外傷障害、低周波鍼通電療法などに関する研究を、原書9件、著者又は総説等30件を報告している。

## (4) 社会と連携

- ・ 文部科学省共催盲学校理療科担当教員講習会 7月22日～7月26日(参加者112名)
- ・ 盲学校理療科教員免許状認定講習 7月17日～7月27日(参加者54名)
- ・ 公開講座「健康と東洋医学」  
9月～11月中 6回(毎月曜 18:30～20:30)(参加者46名)
- ・ 施設見学 20回 盲学校理療科、専門学校等

## 2 自己評価と課題

5名(臨床医学系1名、心身障害学系4名)の教官が専任で教育にあたったが、授業を行うためには68名の非常勤講師が必要であり、カリキュラム編成を行う上で支障を来している状況が続いている。

数年来、盲学校理療科からの教員の養成のあり方をふまえた上での当施設の将来計画を検討中であり、概算要求として定員増の要求も行っている。

## 計算物理学研究センター

### 1 計算物理学研究センターの活動

平成4年度に設置された計算物理学研究センターは、平成14年3月末日を持って当初10年時限を満了し、平成14年4月1日からは、新たに同名の計算物理学研究センターとして、10年時限の活動を開始した。新センターにおいては、従来からの計算素粒子・計算物性・計算宇宙・計算機工学の4部門に加えて、計算生命の1部門が認められ、教官定員11・客員定員3の体制で研究を進めることとなった。当年度においては、体制の整備を進めると共に、(1)中心設備である超並列計算機CP-PACS(平成8年度完成)を用いた計算物理学・計算機工学研究の一層の推進、(2)「大規模数値シミュレーションプロジェクト」(平成9年度開始)によるCP-PACSの全国共同利用、(3)次期計算機の開発・製作を念頭においた計算機工学の研究が進められた。また、平成16年度の国立大学法人化を控え、本センターの全国的並びに学内における位置付けに関わる検討及び準備作業が進められた。この一環として、従来から参加していた「全国共同利用研究所長懇談会」に加え、「文部科学省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議」に参加することとなり、同会を通じて情報の収集と意見交換を行った。

新センターの研究活動は、従来からの方式に沿い、センター研究員会議(センター勤務教官と共同研究員をメンバーとし毎月一回開催)及び運営委員会(センター勤務教官と学内関係組織の教官を委員とし、隔月一回開催)において、研究に関わる人事・予算・設備等に関する事項を報告・審議しつつ進めた。また、学内外の委員から構成される運営協議会を平成15年3月に開催し、新センターの研究計画等についての審議を行った。これらの会議の構成メンバー、特に共同研究員及び運営協議会委員学外委員については、新センターの発足にあたり新たな方々が多く参加されることとなった。

センターの研究体制は、センター勤務教官・センター共同研究員を中心に、日本学術振興会研究員(日本人PDF1名、DC1名・外国人1名)及び研究機関研究員(2名)を加えて構成された。

CP-PACSによる計算物理学研究は、素粒子物理学と共同利用を中心として進められた。素粒子物理学におい